

各保健福祉事務所の管内概況

	桑名	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野	計
管内市町数	7	2	1	4	7	2	2	3	28
管内市町のうち健康増進計画策定済み市町数	3	2	1	3	5	2	0	2	18
たばこの煙のないお店認定数	50	21	61	21	49	12	20	8	242
健康づくり応援の店登録数	27	26	18	26	64	19	22	20	222

各保健福祉事務所における給食施設指導の状況（H24）

桑名		施設数	指導数	指導率
	県指定施設	6	6	100.0%
	特定給食施設	107	27	25.2%
	一般給食施設	76	25	32.9%
	合計	189	58	30.7%

鈴鹿		施設数	指導数	指導率
	県指定施設	9	9	100.0%
	特定給食施設	87	15	17.2%
	一般給食施設	94	18	19.1%
	合計	190	42	22.1%

津		施設数	指導数	指導率
	県指定施設	8	8	100.0%
	特定給食施設	124	29	23.4%
	一般給食施設	110	35	31.8%
	合計	242	72	29.8%

松阪		施設数	指導数	指導率
	県指定施設	6	6	100.0%
	特定給食施設	93	11	11.8%
	一般給食施設	79	18	22.8%
	合計	178	35	19.7%

伊勢		施設数	指導数	指導率
	県指定施設	4	4	100.0%
	特定給食施設	109	27	24.8%
	一般給食施設	111	32	28.8%
	合計	224	63	28.1%

伊賀		施設数	指導数	指導率
	県指定施設	3	3	100.0%
	特定給食施設	78	18	23.1%
	一般給食施設	66	17	25.8%
	合計	147	38	25.9%

尾鷲		施設数	指導数	指導率
	県指定施設	1	1	100.0%
	特定給食施設	12	2	16.7%
	一般給食施設	25	11	44.0%
	合計	38	14	36.8%

熊野		施設数	指導数	指導率
	県指定施設	1	1	100.0%
	特定給食施設	14	6	42.9%
	一般給食施設	32	2	6.3%
	合計	47	9	19.1%

各保健福祉事務所管内における主な健康課題

	生活習慣病関係	メンタルヘルス関係	その他
桑名	<ul style="list-style-type: none"> 管内の全市町において、男性のがん死亡率（年齢調整）が三重県の値に比べて高い。女性も半数を越える市町で三重県の値を上回っている。 40～64歳での生活習慣病死亡率は、管内の半数弱の市町が三重県の値を上回っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 管内の人口は約28万人で、管内には製造業などの企業も多い。平成23年の主要死因別死亡率（年齢調整死亡率）で自殺は第6位である。最近5年の自殺者数は、41～66人で推移している。 市町の取り組みとして、いなべ市・木曾岬町が自殺対策4事業、桑名市・東員町が3事業、菰野町・川越町・朝日町が2事業に取り組んでおり、徐々に増加してきている。 	
鈴鹿	<ul style="list-style-type: none"> 年齢調整死亡率（平成18～22年）は、男女とも脳血管疾患、高血圧が三重県より高い傾向にある（ヘルピーブルみえデータバンクシステムより）。 地域・職域の関係者と健康に関する問題を共有し、その解決に向けて取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 自殺者数は県内では中位以下であるが男性の働き盛りの年齢に集中している。また、産業保健分野においてもメンタルが最重要課題となっている。そのため、各市・地域産業保健センターとの協働で、うつ対策を進める必要がある。 	
津	<ol style="list-style-type: none"> 津市の40歳～64歳における生活習慣病死亡率は男女とも県平均を下回っている。しかし、脳血管疾患・高血圧の年齢調整死亡率は男女とも県平均より高くなっている。（みえの健康指標22年分）。悪性新生物・心疾患・脳血管疾患の年齢調整死亡率は減少しているが、男性の糖尿病による年齢調整死亡率は、やや増加している。 津市の40～64歳における生活習慣病死亡率は県平均より低いが、性別にみると男性では高く、女性の約2倍ほど高くなっている（みえの健康指標22年分）。 津市のがん検診受診率は、県平均より高い（50%に至っていない）が、精密検診受診率は低くなっている（22年度地域保健・健康増進事業報告書）。 特定健診では、特に被扶養者の受診率が悪く、特定保健指導では実施率が伸び悩んでいる。保険者により特定健診・保健指導の実施率に差がみられる。 小規模事業所では、メンタルヘルス等の健康についての意識が低く、健診受診率が100%に至らなかったり、メンタルヘルス対策が実施されていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口について広報等で啓発を実施すると相談件数が増加することなどから、うつ・自殺などこころの健康問題に関する正しい知識の普及啓発や適切な相談を実施するための窓口の提供や担当者の人材育成が重要だと考える。 	
松阪	<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病（男女）の年齢調整死亡率が県平均より高い。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の自殺に関する理解が不足している。 地域で自殺対策に関連している関係機関や団体の把握や連携が必要である。 人材育成が必要である。 自殺率（人口10万対）が県平均より男女ともに高い。 	
伊勢	<ul style="list-style-type: none"> 管内の健康課題である生活習慣病対策のために、血圧、血糖、脂質等に関する健康診査の結果から生活習慣の改善のための指導を行うとともに、地域住民が主体的に個人及び地域の健康状態の改善・保持・増進に向けて行動できるよう支援することが重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 管内自殺率は、県平均より高く、保健所別では紀州地域に次いで高い方から3番目であり、精神疾患や自殺予防に関する地域住民の理解が乏しい。 精神科等専門の医療機関や相談機関等社会資源が少ない。 	
伊賀	<ul style="list-style-type: none"> 管内人口の年齢構成は高齢化が進んでおり、老年人口割合は25.2%と県の比率24.1%を上回っている。 40歳から64歳における生活習慣病死亡率（人口10万対）についても県平均より上回り、特に男性では悪性新生物、心疾患、脳血管疾患、肝疾患について県平均より上回っている。 H18からH22の県平均を100とした標準化死亡率については、男性では肝疾患、肝がん、女性では肝がん、肺がんが多い特徴がある。 全国健康保険協会の健診質問データにおいては、お酒を飲む頻度について、毎日飲む人の割合は県平均よりも上回り、1日3合以上飲む人の割合は伊賀市において高い。運動については30分以上週2回1年以上実施している人は管内の女性は県平均を下回る。 	<ul style="list-style-type: none"> 管内の自殺死亡は、毎年40件前後で推移している。自殺を考えている人の身近にいる人が気づいて、相談窓口につなぐ人材育成研修を実施。伊賀管内で1077名のメンタルパートナーを養成した。 自殺予防週間、自殺対策強化月間等に合わせ街頭啓発を実施した。 こころの健康づくり研修を兼ねたリスナー継続研修は、11名の参加。参加した者には好評であったが、リスナー研修修了者の活動の場がなかった。 ハローワークや救急外来のある病院の看護師長等連携先の拡大を図った。 	
尾鷲	<ul style="list-style-type: none"> 男性は、脳血管疾患、肝疾患の年齢調整死亡率が県平均値より高い。 40歳～64歳における生活習慣病死亡率297.7で、県平均値219.2よりも高い。（人口10万対 平成18年～22年累計 管内） 標準化死亡比では、県を100とした悪性新生物の大腸がんは男性130.9、女性113.1で高い。（平成18年～22年累計） 	<ul style="list-style-type: none"> 三重県内保健所管内別自殺死亡率の平成7年以降の5年累計で、尾鷲保健所管内は県内で最も高い状態が続いている。 自殺死亡率（人口10万対）H18～H22年（5年累計）では、三重県平均20.7に対して尾鷲保健所管内は33.7である。 	<ul style="list-style-type: none"> 交通事故による死亡率が高い（年齢調整死亡率 人口10万対 平成18年～22年累計 管内）

熊野	・紀南健康長寿推進協議会において、糖尿病を中心に関係機関で協議している。将来的には、糖尿病のみならず、生活習慣病対策として広げていく事も視野に入れながら、広域的な視点でかかわっていく。	・熊野地域は自殺率の高い地域であり、現在も各関係機関と様々な取り組みを実施している。今後も市町等各関係者を中心に、地域の特徴・課題を踏まえよりよい効果的な自殺対策事業を協議し、推進していく	
----	--	--	--

各保健所管内における「栄養・食生活」に係る取組と課題

	平成24年度における主な取組	現状における課題	課題を踏まえた今年度の取組予定
桑名	<p>①野菜フル350推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会1回開催 ・関係団体等との協働啓発9回 ・健康づくり応援の店へ啓発物品を配布し啓発依頼 27店舗 <p>②モーニング・ベジの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページに簡単朝食レシピ掲載 17品 <p>③給食施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会1回開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・県民健康栄養調査によると全ての年代で野菜摂取不足がみられる。摂取不足は栄養バランスの偏りや生活習慣病の観点から課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の食関係者に対し野菜摂取、特に朝食での摂取の推進をする。 ・各種イベント、ホームページ等において、野菜摂取の啓発を行う。 ・給食施設指導を通し、若い保護者が多い保育所、幼稚園、働く世代の事業所への啓発を行う。
鈴鹿	<p>【人材育成・支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給食施設従事者食育研修会 1回 ・地域活動栄養士活動支援 10回 ・野菜摂取推進セミナー 1回 ・食育活動支援 1回 <p>【啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント等での協働啓発 18回 ・事務所ホームページへの掲載 ・「健康増進月間」「食生活改善普及運動」での健康づくり応援の店との協働啓発 10箇所 ・ポスター掲示 <p>【指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定給食施設等巡回指導 42施設 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度実施した県民健康・栄養調査によると、野菜の平均摂取量はあらゆる年代において不足している。野菜不足による栄養のアンバランスは生活習慣病の一因になりうることから、望ましい食事の実践への支援を推進する必要がある。 ・鈴鹿地域の年齢調整死亡率を見ると男女とも脳血管疾患と高血圧が県より高いため、減塩への取組が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県民健康・栄養調査結果に基づき、野菜摂取不足の解消に向けた取組を重点的に推進する。また、減塩の啓発活動も併せて行う。 ・「健康増進月間」「食生活改善普及運動」期間に、関係機関や関連団体等と連携しながら啓発活動を行う。
津	<p>1. 特定給食施設指導を通じた食環境づくり</p> <p>給食施設における給食・栄養管理の充実や事故時災害時の食の提供に対する対応の検討及びマニュアル作成により危機管理の体制整備を進めるため巡回指導を行った。また、給食施設の管理者や従事者を対象として、健康につながる食事提供のあり方をテーマとした研修会を開催した。特定給食施設等巡回指導 実施施設数 72施設 研修会の開催 1回</p> <p>2. ネットワークを活かした健康増進と生活習慣病予防</p> <p>保健・医療・福祉・教育・産業など異なる職域とのネットワークを生かし、住民の各ライフステージに応じた健康増進と生活習慣病予防を図った。講演実施回数 9回、参加者 445名</p> <p>3. 啓発</p> <p>異なる職域団体との協働により、様々な年代層に直接アプローチを行い啓発した。1日350gの摂取促進を図るため、クイズや啓発グッズの配布を行い参加者の関心を高めたり、展示やレシピの配布を行って具体的な実践につなげてもらうよう工夫した。</p> <p>実施回数 3回、参加者 約721名</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県民健康・栄養調査の結果によると、野菜の成人1人1日あたりの平均摂取量は、目標値350gに依然1皿分足りていない状況である。特に若い世代(20～30代)では摂取量が少ない。 ・20～50歳代では食塩摂取量も他地域に比べ多い結果となっている。若い世代では欠食習慣などの食習慣の乱れもみられることから働く世代へのアプローチが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・野菜摂取促進に関しては、直接的な啓発の場で情報発信し続けるとともに、地域やボランティア、教育、産業等との連携した取組のなかで広く浸透させることを目指す。 ・給食施設指導を通じた食環境づくりにおいて、巡回指導の効果もあり栄養管理の充実については改善が進められている状況であるが、特に事業所については施設による温度差がある。若い世代へのアプローチを行うには、事業所給食は効果的な発信の場となるため、今後、巡回指導によるさらなる意識づけやモデル事業の実施による波及効果を促す。

各保健所管内における「栄養・食生活」に係る取組と課題

	平成24年度における主な取組	現状における課題	課題を踏まえた今年度の取組予定
松阪	<ul style="list-style-type: none"> ・配食ボランティアを対象に「野菜フル350セミナー」を実施し、バランスよく食べる事、野菜摂取の必要性や野菜を摂る工夫について提案をした。 ・未就学児をもつ保護者や食育サポーターを対象に健康教育を実施し、朝食を摂ること、また、一品に野菜料理を摂ること、野菜を使ったおやつで摂取量を増やせることなど、野菜を利用し健康的な食生活を実践することについて普及啓発した。 ・メタボリックシンドロームやイベント情報等の健康に関する最新情報を「ヘルピー協働隊通信」(メールマガジン)にて、企業や市民団体、関係団体、市町等66団体に年12回発信した。 ・企業、市民団体、市町が主催するイベントに5回協働参加し、生活習慣病予防や野菜摂取に関する啓発を行った。 ・市町が開催する食育推進会議に参加し、共通課題である「野菜摂取不足」等について関係者と情報の共有を図るとともに、子どもに向けた啓発リーフレットの作成に参画した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・朝食摂取の重要性及び朝食に野菜料理を摂ることについて、市町や関係機関と協働し普及啓発を図る。 ・朝食を欠食する割合は、男性の20歳代、30歳代、40歳代で高く、女性では、20歳代、30歳代が高くなっている。 ・朝食は摂っていても副菜(野菜料理)は食べない傾向がある。 ・成人1人1日あたり平均野菜摂取量は横ばいである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・朝食摂取の重要性及び朝食に野菜料理を摂ることについて、市町や関係機関と協働し普及啓発を図る。
伊勢	<ul style="list-style-type: none"> ○食環境の基盤整備 <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり応援の店(いせしま健康もてなしの店)の推進 更新手続きのため全登録店を巡回し、ヘルシーメニューやサービス等について現状を把握し、更新の促進、支援を図った。 また、健康づくり応援の店の活性化を図るために当該登録店を対象にアンケート調査(ニーズ把握)を行い、結果を踏まえて研修会を実施し、情報提供を行った。 ○人材育成・場づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動栄養士へ定期的に情報提供を行った。 ○市町栄養改善事業との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・市町行政栄養士連絡調整会議を開催し、災害時の栄養・食生活支援の必要性を共有した。また市町間の情報交換の場を設定した。 ○地域への情報発信・啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・「労働福祉フェスティバル2012」に出展し「五感を使った楽しい食育」をテーマにした啓発をおこなった。 ○特定給食施設等指導 <ul style="list-style-type: none"> ・特定多数人に継続して食事を提供している施設に対し、栄養管理基準にそった巡回指導や従事者研修会等を行い、給食を通じて効率的な栄養・食生活支援を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○食環境の基盤整備 <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり応援の店については、巡回と登録更新を進めることにより一定の質や意識の確保ができたもののまだ十分でない。推進委員会が主体となった会運営ができるように支援していく必要がある。 ・ニーズに合った情報提供をしていきたいが、管内が広いことやニーズも多様(種別・休日・認識・伝達方法など)過ぎるので、様々な方策を探っていく必要がある。 ○地域への情報発信・啓発、ネットワーク <ul style="list-style-type: none"> ・県民栄養調査の結果を活用し、栄養と食生活の現状を整理し、それにあつた情報を提供していくことにより効果的な取組を行っていく必要がある。 ・また、それらを人材やその他の社会資源とつなげネットワーク化を図り推進していく必要がある。 ○市町栄養・食生活改善事業との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・新しい「行政栄養士業務指針」に沿った役割を共有し、連携していく必要がある。 ○特定給食施設等指導 <ul style="list-style-type: none"> ・巡回指導で把握した共通の課題解決のために、一步踏み込んだ指導を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり応援の店について、給食施設を対象に登録の促進を図る。 ・情報発信としての研修会の開催方法を検討する。 ・既存のイベントを活用し、課題を踏まえた啓発を行う。 ・市町の栄養・食生活改善事業と連携し、効果的な取り組みを行う。 ・特定給食施設等指導については、巡回指導により把握した課題を分類し、集約的な指導と合わせることで指導効果を上げていく。(食育、生活習慣病予防、栄養表示など)
伊賀	<ul style="list-style-type: none"> ・健康食育推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 野菜フル350ステップアップセミナー 2回28名 野菜フル350普及啓発事業 1回53名 ・給食施設指導 <ul style="list-style-type: none"> 給食施設従事者研修会 1回75名 ・人材育成・支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 市栄養士支援、地区組織育成支援 地域活動栄養士支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・野菜の摂取量ばらつきはあるものの平均的には不足しており、特に20~40代での摂取不足は栄養バランスの偏りや生活習慣病の視点から課題である。関係機関や団体等と連携して、今後も継続して取組を推進していく必要がある。 ・特定給食施設等においては、行政や地域との連携を図りながら、災害時等の危機管理体制整備の充実や情報共有を図っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県民が健康的な食生活が実践できるように、関係団体等と連携してセミナーの開催や啓発活動(イベント 健康教育等)をおこない推進を図っていく。

各保健所管内における「栄養・食生活」に係る取組と課題

	平成24年度における主な取組	現状における課題	課題を踏まえた今年度の取組予定
尾鷲	<p>1 野菜摂取の増加を推進するため、セミナーを開催するとともに、関係者と協働で野菜料理摂取促進の普及啓発をした。</p> <p>①野菜フル350推進セミナー1回(93人)</p> <p>②協働啓発等 2回(348人)</p> <p>2 給食施設の状況を把握し、各給食施設において、喫食者の立場に立った、より適切な給食が提供されることをめざした。</p> <p>給食施設指導</p> <p>①巡回施設数 14施設</p> <p>②集団指導 1回 10施設野菜摂取の増加を推進するため、セミナーを開催するとともに、関係者と協働で野菜料理の普及啓発をした。</p>	<p>・県民の食生活の現状は、すべての世代で野菜の摂取が不足している。</p>	<p>・1日の野菜摂取の目標を350gとし、野菜摂取の増加を推進するための具体的な提案をすることにより、県民が栄養バランスのとれた健康的な食生活が遅れるように、地域で食育に携わっている人と連携して目標達成を目指していく。</p>
熊野	<p>1. 野菜フル350推進セミナーの開催</p> <p>内容：実習・講義「災害時や食育に役立つ野菜を使ったサバイバルクッキング」</p> <p>参加者：25名（給食関係者・食生活改善推進員等）</p> <p>2. 地域栄養管理ネットワーク研究会との協働</p> <p>委員：各職域分野から13名</p> <p>委員会：2回</p> <p>内容：紀宝町健康まつりでの出展（栄養相談、野菜クイズ等）、情報交換</p> <p>2. 紀南地域食育関係者連絡会議との協働</p> <p>構成団体：NPO法人こどもステーションくまの、熊野食生活改善推進連絡協議会、地域栄養管理ネットワーク研究会、熊野農林商工環境事務所、管内市町、熊野保健福祉事務所</p> <p>内容：研修会への参加、啓発物品の配布等</p> <p>3. 健康教育</p> <p>内容：「野菜を食べよう！1日350g」</p> <p>対象：熊野地区食生活改善推進員55名</p> <p>4. 啓発</p> <p>健康づくり応援の店における啓発等</p>	<p>・きなん地方計画最終評価（食育分野）では、朝食欠食等の課題が見られる子どもは、保護者に食事の欠食や偏食がある、就寝時間・起床時間が遅いなどの傾向がみられ、親世代に向けた働きかけを行うことが重要であること等がわかった。</p>	<p>・地域栄養管理ネットワーク研究会や食育関係者連絡会議等のネットワークを生かし、野菜摂取の増加を目指す野菜フル350およびモーニング・ベジ事業を推進していく。</p> <p>・市町や関係団体と情報共有を図り、各団体が実施する食育がより実践的な取り組みとなるよう支援していく。</p>

各保健所管内における「運動・身体活動」に係る取組と課題

	平成24年度における主な取組	現状における課題	課題を踏まえた今年度の取組予定
桑名	①ホームページでの啓発 健康増進普及月間にヘルピーそういんのホームページで啓発	・働く世代への働きかけについて困難さはあるものの、今後も地道な活動を続けていく必要がある。 ・地域で運動支援に携わる人材の把握と連携が必要である。	・引き続き関係機関との連携体制づくりを行い、互いの情報共有、事業における協力体制を強化する。
鈴鹿	【啓発】 ・リーフレット配布 ・ポスター掲示		・必要に応じて情報提供や啓発を行う。
津	・保健所入口・窓口に県庁から配布されたポスターの掲示及びパンフレットの設置を行った。	・生活習慣病対策として、運動は重要な取り組みであると思われるが、一人一人の生活が変化し、それが定着化するための取り組みは不十分であると思われる。	・今後も引き続き、地域住民への運動週間の必要性についての啓発を行う。
松阪	・企業、市民団体、市町が主催するイベントに5回協働参加し、運動・身体活動に関する啓発を行った。	・松阪地区地域・職域連携懇話会を通じ情報を共有したことで、管内各市町において関係機関と協働した「ウォーキング大会」が開催された。 ・松阪地区の健康課題である自殺者が多いことについて、こころの健康と運動は関わりがあることから、引き続き、より多くの情報を共有することが重要である。	・引き続き関係者と情報を共有し、活動が円滑に実施されるよう支援する。
伊勢	・研修会等の案内を行った。	・主体としての事業は実施していない。	市町それぞれに取り組まれる運動の推進を把握しながら、必要な研修などの機会の情報提供を行う。
伊賀	・名張市体育・健康フェスタ、COOPみえ2012くらしの活動交流会においてパンフレット等を配布して啓発を実施した。	・運動・身体活動について専門的に指導出来るマンパワーがない	・健康フェスタ等においてパンフレットを配布して啓発を実施する。
尾鷲		・各市町において、健康増進のためのウォーキング等の普及啓発の取組が活発であるが、課題把握は十分でない。 ・市では、ウォーキングコースの設定や、ウォーキングイベント、健康ウォーキングのインストラクターの養成を行い、ウォーキングの普及啓発を行っている。 ・町では、毎月第3日曜日を健康ウォーキングの日と定め、取組を行っている。また、健康ウォーキングコースの設定や町オリジナルの健康体操により普及啓発の取組をしている。	
熊野	1. きなん地方計画『運動分野』の検討 日常的な活動量を増やすこと等を目標にあげ、情報共有及び対策を検討。 2. 啓発 ポスター、リーフレット等の配布・掲示し啓発を行った	・きなん地方計画の最終評価（運動分野）では、日常的に歩行等の身体活動を「一日1時間以上」実施している人及び、「一日30分以上」の軽く汗をかくような運動を「週2回以上、1年以上」実施している人はH20年度からH23年度にかけてわずかに減少傾向にあった。 ・身近なウォーキングコースの利用を促すこと、運動教室参加後の地域での自主活動グループ育成が必要であること等がわかった。	・イベント等において、パンフレット等を配布し啓発活動を実施する。 ・市町とともに各協議会等の場で協議連携しながら取り組んでいく。

各保健所管内における「こころの健康」に係る取組と課題

	平成24年度における主な取組	現状における課題	課題を踏まえた今年度の取組予定
桑名	<p>1 人材育成事業</p> <p>(1) メンタルパートナー養成研修の実施 660名養成</p> <p>(2) メンタルパートナー養成に向けてのアプローチ 管内企業 9箇所・管内病院 11箇所</p> <p>(3) 健康管理従事者研修会 参加者：22名</p> <p>2 普及啓発事業</p> <p>(1) こころの健康づくり講演会 ※(社)桑名医師会と共催 参加者：61名</p> <p>(2) イベント参加による啓発 コープみえ 「商品・くらしの活動交流会」</p> <p>(3) 桑名駅前ロータリーでの啓発 自殺予防週間（9月）ティッシュ700個、 自殺対策強化月間（3月）ティッシュ800個 （計1,000個）</p>	<p>・桑名地域自殺・うつ対策ネットワーク会議を開催し、各関係機関等との情報交換や課題共有を行なった。それに伴い、企業等を訪問し、県が自殺対策事業の重点事業としている「メンタルパートナー養成事業」を説明し協力依頼を行った。その結果、企業や団体からもメンタルパートナー指導者研修に参加があったが、今後もより多くの企業参加が必要である。</p>	<p>・引き続き関係機関(者)との連携体制づくりを行い、互いの情報共有、事業における協力体制を強化するとともに、メンタルパートナー養成に取り組む。</p>
鈴鹿	<p>【相談】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神科医師によるこころの健康相談 6回 ・メンタルパートナー養成講座 14回 ・研修会の開催 5回 ・団体等への活動支援 22回 ・職員研修派遣 2回 <p>【啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発活動 10回 	<p>・各市・関係機関・市民団体等からの情報収集のうえ、ニーズを把握する必要がある。</p>	<p>・ニーズに添った対応ができるよう各市・関係機関・市民団体等と協働をする。</p>

各保健所管内における「こころの健康」に係る取組と課題

	平成24年度における主な取組	現状における課題	課題を踏まえた今年度の取組予定
津	<p>1 自殺についての正しい知識の普及啓発並びに人材育成の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こころの健康づくり・自殺予防に関する普及啓発を自殺対策強化期間に重ねて、津庁舎1階ロビーでのパネル展示や津市のイベント開催時に啓発物品の配布を行った。 ・メンタルパートナーの養成 延べ698人 ・先進地視察及び津地域うつ・ネットワーク組織研修会 「認知行動療法」 延べ120人 ・人材育成研修会 「傾聴」 延べ18人 ・職員研修等 <p>2 津市自殺対策事業担当者会議への参画</p> <p>3 児童生徒に対するいのちの大切さを理解する教育や普及啓発への支援 延べ329人</p> <p>4 こころの問題に関して早期から気軽にこころの悩みを相談できる場づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口を常時実施 ・アウトリーチ型こころのケアチームへの参画 <p>5 津地域・職域協働研修会の開催</p> <p>働く世代のこころの病気が増加している中、職場でもこころの健康を保つような取組ができるよう、メンタルヘルス対策について学ぶ。</p> <p>講演：メンタルヘルス対策を行う上で必要なこと ～ストレスへの対処法を身に付けよう～</p> <p>講師：メンタルヘルス対策支援センター（三重産業保健推進センター） メンタルヘルス対策支援相談員・促進員 林 文代 先生</p> <p>対象：地域・職域で健康管理・労務管理に従事する人等 参加者：52名</p> <p>6 津地域・職域連携推進協議会の開催</p> <p>第1回：平成24年8月10日 第2回：平成25年1月30日</p> <p>健康づくりに関すること、特に職域のメンタルヘルス対策の現状・課題について協議。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・職域でも、メンタルヘルス対策は必要と考える事業所は多いが、実際には取り組まれていない。事業所規模により、意識・取組内容に差があり、特に小規模事業所では、何の対策もされていないところがほとんどである。 ・メンタルヘルスに関する研修会を実施しても、参加者が少なく、必要な情報がすべての事業所に行きわたらない。事業所に対しての啓発方法が課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・職域へのメンタルヘルスの啓発は、特に小規模事業所を重点的に行う。 ・働く世代のメンタルヘルス対策を進めるうえで、職域との連携は欠かせない。津地域・職域連携推進協議会の場を活用し、職場でのメンタルヘルス対策の実情等を把握し、効果的な取組ができるよう、情報共有・意見交換を行う。 ・職域に対してメンタルヘルス対策の支援を行っている機関はいくつかあるが、効果的な連携が取れていなかったため、それぞれの役割を明確にし、支援を必要としている事業所に支援が出来るような連携をとる。
松阪	<ul style="list-style-type: none"> ・松阪地域自殺・うつ対策ネットワーク会議1回を実施した。（こころ元気会の1回） ・松阪地域精神保健福祉連絡協議会（こころ元気会）を4回実施した。 ・自殺予防研修会を実施した。 ・関係者のスキルアップ研修として認知行動療法についての研修会を実施した。 ・メンタルパートナー養成研修を15回実施した。 ・自殺予防週間、自殺対策強化月間における啓発を市とともに実施した。 ・松阪地区地域・職域連携推進懇話会、郡・市学校保健会、精神障害者家族会等で自殺対策についての話題提供及びメンタルパートナー養成研修を実施した。 ・松阪地区地域・職域連携推進懇話会を開催し、市町及び事業所のメンタルヘルス対策について情報共有を図った。 ・所のホームページに自殺関連の情報を掲載した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の自殺に関する理解が不足している。 ・地域で自殺対策に関連している関係機関や団体の把握や連携が必要である。 ・人材育成が必要である ・自殺死亡率（人口10万対）が男女とも県平均より高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・こころの健康問題についての正しい理解と普及啓発を図る。 ・地域や職域においてメンタルヘルスを推進するための人材（メンタルパートナー・メンタルパートナー指導者等）を育成し、自殺対策を含めたこころの健康づくりを支援できる体制を整備する。 ・ネットワーク会議の運営やメンバー等について検討し、ネットワークの拡大や関係機関の連携強化に努める。 ・ネットワーク会議の中で、地域の課題や具体的な対策等について検討していく。

各保健所管内における「こころの健康」に係る取組と課題

	平成24年度における主な取組	現状における課題	課題を踏まえた今年度の取組予定
伊勢	<ul style="list-style-type: none"> 精神科医によるこころの健康相談を毎月実施 こころの支援者を対象に研修を実施 メンタルパートナー養成講座 10回 298人養成 自殺・うつネットワーク会議の開催 市民を対象に自殺予防講演会を開催 自殺予防週間、自殺対策強化月間に啓発品を配布し、こころの健康の大切さを周知した 当事者交流会（地域で障がい者等が孤立しないよう交流や生活を豊かにすることを目的に実施）を開催 その他地域からの養成に応じた研修会や会議に参加 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の人材育成としてのメンタルパートナー養成が市町主体でも開催され、管内全体で1,065人を養成することができた。しかし2市町での実施がなかった。 地域住民への啓発のための自殺予防講演会を開催したが「自殺予防」への理解が低いことがわかった。 管内には、精神科専門医療機関や社会資源が少ないため医療やサービスに繋がりにくい。 	<ul style="list-style-type: none"> 主に市町と連携して、メンタルパートナーを積極的に養成し、自殺に関する理解と専門機関に繋げることができる人材を養成する。 広く一般住民が自殺、こころの健康について理解を得ることを目的に啓発活動を継続する。 関係者のこころの健康づくり研修の実施。 自殺・うつネットワーク会議の開催。 精神保健活動としての関係機関との連携強化を行う。
伊賀	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との連絡調整（所内課長会議・管内業務担当者等）で事業を共有し、協働で、自殺予防の啓発ティッシュを、H24.9.13名張駅周辺、H24.9.11伊賀鉄道上野市駅周辺等）配布し、「自殺予防週間」ののぼりの掲揚、啓発グッズを設置した。 自殺対策強化月間に、アピタ伊賀上野店、マックスバリュ名張店・アピタ名張店で街頭啓発を実施した。 健康まつり等で保健所のブースを設置、啓発を実施した。（名張市体育・健康フェスタ2012：H24.10.18、2012コープみえ商品・くらしの活動交流会：H24.9.26） 管内の精神保健ボランティア継続研修、リスナー継続研修、一般住民へのこころの健康づくり講演会として、H24.9.45（火）「こころ元気で商売繁盛・人生繁盛」講師：こころ元気研究所 所長 鎌田 敏氏 参加者：80名 	<ul style="list-style-type: none"> こころの健康づくり、自殺予防について啓発を実施しており、参加者数の把握はできて、その効果の検証ができていない。 研修の参加者の属性が同じような者になっており、本当に啓発が必要な方に届いていない。 リスナー指導者・リスナーの養成はしたものの期待した活動ができていないのか、把握できていなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 管内の市関係者との連絡会議、いがの国健康づくり地域・職域連携推進懇話会の中で、自殺対策に取り組む。伊賀管内でメンタルパートナーは、4年間に2,000人を養成することになっており、初年度目標の500人/年は761名と目標を達成している。 24年度は1077名と目標達成に取り組めた。25年度も引き続きメンタルパートナーの養成500人/年を目標に実施する。
尾鷲	<ol style="list-style-type: none"> 尾鷲地域自殺対策ネットワーク会議の開催 2回/年 人材育成事業 <ol style="list-style-type: none"> メンタルパートナー養成研修 管内全体：回数（11回）受講者数（387人） 人材育成研修会 1回（21人） テマ：自殺危機初期介入スキルワークショップ 支援者スキルアップ研修会 1回（46人） テマ：自殺に傾いている人にどう寄り添いますか？ (1)話の聴き方・声かけの実際 (2)「自殺予防相談対応の手引き」の活用 働く人のメンタルヘルス研修会 1回（12人） テマ：働く人のメンタルヘルスについて 普及啓発事業 <ol style="list-style-type: none"> 啓発用チラシの作成 自殺予防週間キャンペーン活動 4箇所 自殺対策強化月間キャンペーン活動 3箇所 その他 <ol style="list-style-type: none"> 事例検討会の開催 1回（支援関係者5人） 三重いのちの電話講演会（後援） 対象：支援関係者及び一般 55人 うつ・自殺対策アンケート調査及び結果説明会 対象：薬剤師会紀北支部会員 29人 健康教育「自殺の現状と自殺対策について」 対象：紀北町小・中学校長会教育委員会19人 	<ul style="list-style-type: none"> H24年度は「尾鷲地域自殺対策ネットワーク会議」（H23年度設立）に、新たに県司法書士会、管内市町の商工会を加え、ネットワークの拡大と連携強化を図った。 ネットワーク組織を基盤に事業を展開し、協働での啓発活動や支援者向けの研修会をとおして、関係者のつながりができたり、相談対応スキルの向上等人材の育成につながったと評価する。 今後の課題として、それぞれの機関・団体が地域の自殺対策の受け皿として主体的な取り組みを充実していけるような支援や、相談対応に困った時の連携・支援体制を充実させていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク組織の連携をさらに強化し、地域自殺対策の取り組みを充実させていく。 個別の相談支援については、必要時事例検討会を開催するなど、支援者が対応に困って一人で抱え込むことがないように、関係者間の情報共有や対応についての調整を図り連携体制を整えていく。 引き続き人材育成に取り組む中で、地域リーダーを育成し、将来的に地域自殺対策の受け皿づくりや主体的な活動取り組みへの発展を目指していく。

各保健所管内における「こころの健康」に係る取組と課題

	平成24年度における主な取組	現状における課題	課題を踏まえた今年度の取組予定
熊野	<p>1. 啓発活動 平成23年9月8日 紀伊半島大水害復興イベント時配布 住民 延べ350人 <街頭啓発> 平成25年3月1日 自殺対策強化月間 場所：JR熊野市駅・JR阿田和駅 住民・関係者 延べ500名</p> <p>2. 健康教育 紀南地域母子保健医療推進協議会や学校教育と連携して実施 計7回実施 延べ727名</p> <p>3. 研修会 自殺対策支援者研修会 日時：平成24年12月3日 場所：県熊野庁舎 5階 大会議室 内容：講義「災害時の保健医療福祉の連携について ～要援護者支援（こころのケアを含む）を中心に～」 講師 国立保健医療科学院 生涯健康研究部 上席主任研究官 奥田 博子氏 参加者：管内保健医療福祉関係者 66名</p> <p>4. 熊野地域自殺対策連絡会 第1回平成24年5月29日 出席10名 第2回平成25年1月19日 出席12名 ワーキング 第1回平成24年5月15日 出席7名 第2回平成24年9月26日 出席8名 第3回平成25年1月16日 出席8名</p>	<p>・自殺対策事業として地域関係者に広く協力を得ながら、普及啓発や健康教育、支援者への研修会を実施。平成23年度に熊野地域自殺対策連絡会を立ち上げ、管内各市町自殺対策担当者が連携し、地域固有の健康課題の検討及び地域特性を活かした効果的な対策について協議を実施した。</p>	<p>・熊野地域自殺対策連絡会にて、市町等関係者を中心に地域の特徴・課題を踏まえたうえで、日常生活のあらゆる場面をとらえ、自殺予防の普及啓発を実施し住民の理解を深めながら、熊野地域における有効な自殺対策を検討、事業の推進を実施していく。</p>

各保健所管内における「たばこ」に係る取組と課題

	平成24年度における主な取組	現状における課題	課題を踏まえた今年度の取組予定
桑名	<p>①普及啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界禁煙デー街頭キャンペーン JR東海桑名駅前東口ロータリーにて禁煙啓発のポケットティッシュを500個配布 関係機関への啓発物品配布 管内医師会、薬剤師会、食品衛生関係者、来庁者 1000個配布 <p>②禁煙支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務所ホームページで禁煙治療に保険が使える医療機関の公表 健康相談・啓発 菰野町健康フェスティバルにて禁煙相談・啓発実施 関係機関への支援 事業所への啓発物の配布及び貸し出し 2事業所 	<ul style="list-style-type: none"> 未成年の喫煙防止のための対策に対する満足度は「やや不満」「不満足」を合わせると29.0%である。県全体の32.6%に比べ割合は低い、未成年者の喫煙率が0%でない現状を踏まえると、より一層の対策が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の各関係機関がそれぞれに積極的に喫煙対策を取り組めるよう広域的な禁煙支援、受動喫煙防止の普及啓発を実施する。
鈴鹿	<p>【啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「世界禁煙デー」及び「禁煙週間」での 協働啓発・ティッシュ配布18箇所 受動喫煙予防街頭(駅) キャンペーン 事務所ホームページへの掲載 リーフレット配布 ポスター掲示 	<ul style="list-style-type: none"> 受動喫煙防止とともに喫煙者の減少に向けた取り組みが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 「世界禁煙デー」及び「禁煙週間」に重点的に協働啓発や街頭キャンペーンを行う 事務所ホームページで啓発を行う。
津	<ul style="list-style-type: none"> 禁煙広報用ティッシュ及びパンフレット配布、ポスター等による普及啓発活動を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> たばこに関する正しい知識や情報の提供がさらに求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> 禁煙広告用ティッシュ及びパンフレット配布、ポスター等による普及啓発活動を継続する。
松阪	<ul style="list-style-type: none"> たばこ関係者と協働し、未成年者の喫煙防止をテーマに街頭キャンペーンを1回実施した。 各種協働イベントにおいて、たばこに関するパンフレットや啓発物品を配布し普及啓発を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 「たばこの煙の無いお店」の飲食店における登録件数が増加した。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き関係者と協働し、未成年者の喫煙防止等をテーマに各種協働イベントでの普及啓発や該当キャンペーンを実施する。 食品衛生協会等各関係機関と協働し、「たばこの煙の無いお店」の登録について普及啓発し、「周囲の喫煙で困っている人」の減少に努める。
伊勢	<ul style="list-style-type: none"> 世界禁煙デー及び禁煙週間に啓発用ポスター掲示とポケットティッシュを窓口に設置した。また、ホームページに掲載し啓発を行った。 管内の中学校と高等学校より依頼があり、防煙教育を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進法の施行以来、地域における、禁煙及び受動喫煙防止対策が拡がっている。 禁煙週間にあわせ、広く県民に啓発を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 禁煙週間をはじめ、啓発方法を検討する。 関係機関からのニーズがあれば、必要時支援を行う。
伊賀	<ul style="list-style-type: none"> 禁煙週間中に庁舎ロビーにおいてパネル、ポスターの掲示、パンフレット及び啓発物品の配布を行い啓発を実施した。 名張市体育・健康フェスタ、COOPみえ2012くらしの活動交流会においてパンフレット等配布して啓発を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 専門的な研修の機会が無く、健康教育等の依頼があっても対応が困難である。 	<ul style="list-style-type: none"> 禁煙週間中に庁舎ロビーにおいてポスターの掲示、パンフレット及び啓発物品の配布を行い啓発を実施する。 健康フェスタ等においてパンフレット等配布して啓発を実施する。 地域・職域連携推進懇話会において情報共有をおこなない、各市や団体等からの要望により支援をおこなうとともに、連携して実施できる事業等があれば協働して実施する。

各保健所管内における「たばこ」に係る取組と課題

	平成24年度における主な取組	現状における課題	課題を踏まえた今年度の取組予定
尾鷲	<p>1. 世界禁煙デー（5月31日）および世界禁煙週間（5月31日～6月6日）</p> <p>①街頭キャンペーン 主婦の店セントラルマーケット店頭にて来店客に啓発物品（ポケットティッシュ）を配布（述べ配布数：400個）。禁煙啓発ポスターの店内への掲示。</p> <p>②三重県立尾鷲高等学校での啓発 ロングホームルームの時間を活用し、生徒および教職員等に啓発物品（ポケットティッシュ）を配付（述べ配付数：900個）。禁煙啓発ポスターの校舎内への掲示。 ※養護教諭に依頼し、学校側にて対応。</p> <p>③その他の啓発 尾鷲庁舎内掲示板に禁煙啓発ポスターを掲示し、職員や来庁者に啓発。事務所ホームページに世界禁煙デーおよび世界禁煙週間についての情報と街頭キャンペーンの実施について掲載。報道機関2機関（紀勢新聞社、南海日日新聞社）への世界禁煙デーおよび世界禁煙週間についての情報と街頭キャンペーンの実施についての情報提供。</p> <p>2. 健康増進普及月間（9月） 尾鷲庁舎内掲示板に禁煙および受動喫煙防止の啓発ポスターを掲示し、職員や来庁者に啓発。</p> <p>3. その他の啓発</p> <p>①2012商品・くらしの活動交流会（コープみえ） 啓発物品（ポケットティッシュ、油とり紙）の配布（述べ配布数：100個）。</p> <p>②三重県立尾鷲高等学校文化祭 啓発物品（パンフレット）の展示。啓発物品（パンフレット、ポケットティッシュ、油とり紙）の配布。</p> <p>③紀北町教育講演会 啓発物品（ポケットティッシュ）の配布（述べ配布数：240個）。</p>	<p>・未成年者（高校生等）の喫煙が見られ、地域（未成年者の家族等）の考え方としても学校内などの禁煙区域でなければ喫煙を許容している状況も見られる。</p> <p>・喫煙コーナーが入り口付近に設置されている店舗が見られ、店内に副流煙が流れ込み、店内の人々に受動喫煙の危険性がある。</p>	<p>・平成24年度の取り組みに準じ、特に「未成年者の喫煙防止」と「受動喫煙の防止」に重点を置いた啓発活動を実施。</p>
熊野	<p>健康教育 目的：喫煙が及ぼす健康への影響について管内学生を対象に実施</p> <p>1) 対象：管内小学生 ・平成24年7月3日 参加者30人 ・平成24年10月24日 参加者53人</p> <p>2) 対象：管内高校生 ・平成24年10月29日 参加者207人</p>	<p>・喫煙率の推移をみると、ほぼ全国的に低下しつつある中で、若い女性の喫煙率が近年上昇している。</p> <p>・喫煙開始年齢が低いほど短期間でニコチン依存状態となりやすく、特に若年者への喫煙対策が必要である。</p>	<p>・健康教育の充実として、学校、地域における禁煙・防煙教育の推進や、喫煙が及ぼす健康教育についての十分な知識普及を実施していく。</p>

各保健所管内における「アルコール」に係る取組と課題

	平成24年度における主な取組	現状における課題	課題を踏まえた今年度の取組予定
桑名			
鈴鹿	【啓発】 ・各市健康づくりイベントでの啓発	・アルコールに関する誤った認識があるため、今後も正しい知識の普及に努める必要がある。 ・こころの健康（メンタルヘルス）対策を併せた取り組みが必要である。	・イベント等で正しい知識の普及を行う。
津			
松阪	・メンタルパートナー養成研修において自殺やうつとアルコールの関係についての理解を図った。	・自殺やうつの背後にアルコール問題が潜んでいる場合があることへの理解が不足している。	・自殺やうつの背後にアルコール問題が潜んでいる場合があることへの理解と普及啓発を図る。
伊勢	・明確な形での疾患予防対策は行っておらず、生活習慣病予防へのアプローチをもって対策している。		
伊賀	・名張市体育・健康フェスタ、COOPみえ2012くらしの活動交流会においてパンフレット等を配布して啓発を実施した。	・地域・職域連携推進懇話会において、アルコールに関する専門的情報の提供を得て、情報共有をおこなうことができた。今後関係団体等と連携を図り活動につなげてゆきたい。	・各組織はや団体等と連携して実施できる事業等があれば協働して実施する。 健康フェスタ等においてパンフレット等配布して啓発を実施する。
尾鷲	・事務所内職員に適正飲酒啓発DVDの回覧と声掛けを行い、適正飲酒の啓発を実施。	・男性の肝疾患による年齢調整死亡率が高い（みえの健康指標（平成23年度版）より）。	・引き続き、適正飲酒の啓発活動を実施。
熊野	「健康教育」の開催 日 時：平成24年 5月21日 場 所：木本高等学校定時制 参加者：13名 内 容：正しい飲酒に関する知識の普及を目的とした講話とアルコールパッチテストの実施	・紀南地域では、高齢者の飲酒問題、依存症の早期発見、治療等に関する支援は、個別対応が中心である。アルコールに関する正しい知識の普及啓発を目的とした地域活動の継続が必要である。	・あらゆる機会を捉え、特に若年層を中心に、アルコールに関する正しい知識の普及啓発を目的として健康教育や普及啓発を図る。

各保健所管内における「歯科」に係る取組と課題

	平成24年度における主な取組	現状における課題	課題を踏まえた今年度の取組予定
桑名	①ホームページによる啓発 ・歯の衛生週間等の周知	・歯周疾患と生活習慣病との関連が取りざたされている。 ・地域・職域連携推進事業等で歯科関係機関との連携強化を図っており、今後も歯科専門職種との継続した連携が必要である。	・地域・職域連携で開発した統一啓発媒体を用いた啓発を地域で推進する。 ・ホームページやイベントの機会を通じて広く啓発を実施する。
鈴鹿	【啓発】 ・「歯科衛生週間」にのぼり・グッズ配布 ・事務所ホームページへの掲載 ・ポスター掲示		・必要に応じて情報提供や啓発を行う。
津	・歯科医師会、市とともに、歯科保健状況把握を図った。	・ライフステージに応じた歯科保健への専門的、技術的支援が求められている。	・市及び歯科医師会と保健所との連携を強化していく。
松阪	・地区歯科医師会が主催する「地域8020運動推進協議会」に、市町とともに2回参加し、歯科保健における地域課題を明らかにした。 ・地区歯科医師会等との協働による「歯の健康まつり」において、感染症予防など保健所が所有する様々な情報を提供した。 ・11月の8020推進月間では、保健福祉事務所にのぼりを設置し、普及啓発を行った。	・平成24年3月27日「みえ歯と口腔の健康づくり条例」が制定されたことで、歯科保健への取組が期待される。 ・三重県は12歳児のう歯数、17歳児のう歯未治療者数が多い。 また、管内の3歳児、12歳児のう歯数は多く「地域8020運動推進協議会」において各関係者が共通認識をもち、多くの事業に歯科保健を取り入れ、普及啓発および指導を行っている。	・住民一人一人が自ら歯と口腔の健康づくりに取り組むことを促進するため、普及啓発を行っていく。 ・「地域8020運動推進協議会」に参加し、地区歯科医師会と連携をとり、3歳児、12歳児のう歯数を減らせるよう市町に具体的な取組を促していく。
伊勢	・明確な形での歯科保健活動は行わなかった。地域8020協議会で介護に携わる委員と情報交換を行った。	・乳幼児歯科保健（フッ化物の普及・啓発）については今後も必要である。成人歯科保健についても市町との情報の共有がより必要である。	・関係者と連携しながら課題解決のため「地域8020運動推進協議会」に参加する。
伊賀	・名張市体育・健康フェスタ、COOPみえ2012くらしの活動交流会においてパンフレット等を配布して啓発を実施した。	・歯について所内においては専門的に指導出来るマンパワーが無いため、必要があれば県歯科医師や管内の歯科衛生士会に協力を依頼している	・各組織や団体等と連携して実施できる事業等があれば協働して実施する。 ・健康フェスタ等においてパンフレット等を配布して啓発を実施する。
尾鷲	・8020運動、歯周病予防など、パンフレットを配布し、啓発を行った。 (啓発回数2回 延べ348人)	・各市町及び歯科医師会支部は、歯科保健対策の体制整備を行うとともに、フッ化物洗口をはじめ、母子及び学校等歯科保健対策に取り組んでいる。しかし、乳幼児のう蝕有病率、永久歯一人当たりの平均う歯等数は、県平均値より高く、取組は半ばである。 (H23 1歳6か月健康診査結果、3歳児健康診査結果、12歳児歯科検診結果 DMF値)	・普及・啓発の機会をとらえ、8020運動、歯周病予防等の情報提供を行う。
熊野	1. きなん地方計画『歯科分野』の検討 12歳児のう歯数を減少させることを目標にあげ、情報共有及び対策を検討。 2. 啓発 リーフレット、ポスター等を配布、掲示し啓発を行った。	・きなん地方計画最終評価（歯科分野）では、幼児のう歯は減少しているが、12歳児の一人当たり平均う歯数は県平均より高い状態にある。 ・「噛まない子、噛めない子」が増加している様子もあり、乳幼児における離乳食の段階で発達を考えた支援が必要であることがわかった。	・市町においても問題意識を持っており、取り組みが充実してきている。引き続き、地域8020運動推進協議会、紀南地域食育関係者連絡会議等において、情報共有を図り必要な対策を話し合っていく。

各保健所管内における「四疾病」に係る取組と課題

	平成24年度における主な取組	現状における課題	課題を踏まえた今年度の取組予定
桑名	①ホームページ等による啓発 ・ホームページ上で健康増進普及月間の周知	・がん死亡率が県と比較して高い傾向にあることから、その要因にはどのようなものがあるかを知り、効果的な対策を講じる必要がある。 ・働く世代への働きかけには、困難さはあるものの、今後も地道な活動を続けていく必要がある。	・他領域（栄養・食生活、運動・身体活動、たばこ、歯など）の取組みを通じて実施する。
鈴鹿	【人材育成・支援】 ・がん相談支援センター患者会への参加 【啓発】 ・パンフレット、リーフレットの配布 ・ポスターの掲示 ・糖尿病予防キャンペーンへの参加		・必要に応じて情報提供や啓発を行う。
津	1 津地域・職域連携推進協議会の開催 第1回：平成24年8月10日 第2回：平成25年1月30日 議題： ・特定健診・特定保健指導の実施状況・課題等について情報交換及び意見交換。 ・津市の健康づくり事業等について情報提供。 ・特に職域のメンタルヘルス対策の現状・課題、啓発方法について協議。 2 健康で長生きするための環境整備推進会議の開催 第1回：平成24年6月11日 第2回：平成24年10月22日 小さい頃からの適正な生活習慣形成に取り組む体制づくりを行った。 3 南ヶ丘ふれあいまつりにおける健康コーナーの実施 日時：平成24年8月25日 内容：BMI測定（27名）、握力・跳力測定（215名）、野菜？BOXクイズ&アンケート（201名）等 地域住民が自分や家族の健康を考える場の提供をした。	・特定健診制度が開始され5年経過し、特定健診・保健指導実施率が少しずつ向上してきているが、まだまだ目標値の達成に至っていない。実施率・取組内容等に差がみられる。 ・特定健診の受診率向上等、働く世代への健康支援が必要である。 ・県民健康・栄養調査では、20～50歳代の食塩摂取量が他地域に比べ高い状況にある。	・津地域・職域連携推進協議会にて、津地域の健康課題についての協議を深める。また、各事業所に、健康づくりに関する情報が行きわたるように、関係機関と連携をとりながら、情報提供を実施していく。 ・事業所給食施設の指導・助言を通じ、産業保健と連携した食環境整備を図る。
松阪	・地区歯科医師会、事業所、市等と協働し、健康まつり等において、手洗い指導、食生活に関するパネル展示、リーフレットの配布等、生活習慣病予防について普及啓発した。 ・企業や関係団体、市町等の参加を得、「松阪地区地域・職域連携推進懇話会」を開催し、特定健康診査やがん検診など健康づくりについての情報共有や情報交換を行った。	・糖尿病（男女）の年齢調整死亡率が県平均より高い。 ・働く世代の特定健康診査受診や生活習慣病予防対策のアプローチが不十分である。	・市町の健康づくり担当課に出向き、健康づくりの取組状況や地域職域との連携についての意向等を把握する。 ・県の役割である「情報提供」「場づくり」「人材育成」の視点で、特に働く世代をターゲットに市町が実施する特定健康診査の受診や生活習慣病予防対策が効果的、効率的に実施できるよう地域・職域連携懇話会を活用し支援する。
伊勢	【がん】 ・がん征圧月間（9月）に、ホームページでがん予防の普及及び知識向上のための啓蒙運動を行った。 ・がん予防に関するパンフレットを作成し、送付されるチラシとともに来所者に説明しながら配布した。 ・がん相談（がん治療、セカンドオピニオン、精神的苦痛、家族の抱える悩み等）を、希望者に対し来所および電話相談を行った。（15件）	【がん】 ・来所者に対するの介入が中心であったため、住民への広報活動が不十分であった。 ・がんに関する相談者以外は、パンフレット等を配布した効果を把握することができていない。	【がん】 ・ホームページを活用しながら、がん予防の普及および知識向上の啓発運動を行う。
伊賀	・名張市体育・健康フェスタ、COOPみえ2021くらしの活動交流会においてパンフレット等を配布して啓発を実施した。	・職域と連携して、働く世代へのアプローチを強化する必要がある。	・地域・職域連携推進懇話会において情報共有をおこなう、各市や団体等からの要望により支援をおこなうとともに、連携して実施できる事業等があれば協働して実施する。 ・健康フェスタ等においてパンフレット等配布して啓発を実施する。

各保健所管内における「四疾病」に係る取組と課題

	平成24年度における主な取組	現状における課題	課題を踏まえた今年度の取組予定
尾鷲	<p>・「栄養・食生活」分野とともに、野菜料理の普及促進の視点からアプローチした。</p>	<p>・男性は、脳血管疾患、肝疾患の年齢調整死亡率が県平均値より高い。 ・40歳～64歳における生活習慣病死亡率297.7で、県平均値219.2よりも高い。(人口10万対 平成18年～22年累計 管内) ・標準化死亡比では、県を100とした悪性新生物の大腸がんは男性130.9、女性113.1で高い。(平成18年～22年累計)</p>	<p>・「栄養・食生活」他、他分野とともに、普及・啓発の機会をとらえ、情報提供を行う。</p>
熊野	<p>1. 糖尿病 紀南健康長寿推進協議会において、糖尿病対策体制づくりについて協議をしている。協議会(2回)、作業部会(4回)、幹事会(3回)、関係者会議(4回)、事務局会議(9回)を開催。糖尿病「教育入院」クリティカルパスと一般住民向けの糖尿病予防講演会(2回)を実施。 2. がん 「生命の駅伝」実施への協力(啓発活動及び募金管理)、がん征圧月間の懸垂幕掲揚、がん関連のパンフレットやリーフレットによる啓発活動を実施。</p>	<p>・きなん地方計画最終評価(生活習慣病分野)では、特定健康診査、がん検診等の受診率が低く、初期段階での発見と治療に繋がっていない現状が見られた。</p>	<p>1. 糖尿病 紀南健康長寿推進協議会のメンバーとして、糖尿病対策を中心とした生活習慣病対策における体制づくりについて協議していく。 2. がん 生活習慣病対策と定期的ながん検診の受診について、各種イベント等で啓発活動に取り組んでいく。</p>